

令和6年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県農業振興公社
所管部局	農林水産部
担当課	農業担い手課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与(支援)の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

令和2年3月に策定した「福島県農業振興公社中期経営計画」（令和2年度から令和6年度まで）に基づき、事業推進計画や収支計画の目標を定め、目標達成のための財源の確保や効率的な業務運営に努めるなど、主体的かつ自主的な経営に取り組んでいる。

なお、近年の農地中間管理事業の事業量の増大に伴う収支相償への適合や職員の確保・適正配置など組織体制の強化、さらには、法改正や国・県の新規事業の創設などの公社を取り巻く環境変化に対応するため、令和6年6月に1年前倒して中期経営計画の見直しを行った。

① 人員配置計画

(単位：人)

区 分		令和4年度		令和5年度	
		中期経営計画	実 績	中期経営計画	実 績
常勤役員		1	1	1	1
一般職員		33	34	33	39
内 訳	正規職員	10	9	10	10
	<small>(うち新規採用)</small>	(3)	(2)	(0)	(1)
嘱託等		23	25	23	29
県派遣		1	2	1	2
本社計		35	37	35	42
地方駐在員		14	32	14	32
合 計		49	69	49	74

業務の柱である農地中間管理事業や新規就農関連事業は、年々その重要性を増しており、本来であれば正規職員の増員が必要であるが、令和4年度は退職者補充の観点から2名を採用し、さらに、年齢層に幅を持たせるため、令和5年度に1名採用して計10名となっている。

農地相談等にあたる地方駐在員（嘱託職員）については、令和3年度は国の特措法に新たに位置付けられた市町村コーディネーター（農地相談員）を原子力被災12市町村に配置し、令和4年度は地域の実情に即した新規就農者の支援を推進することを目的とした就農コーディネーター7名を各農林事務所に配置したため、実績が計画を大きく上回っている。

〔評価〕 今後増大する業務の効率的かつ効果的な執行と将来的な公社運営の安定化を図るため、正規職員の年齢構成を考慮した計画的かつ着実な採用と嘱託等職員の確保に取り組み、適正な人員配置に努めていく。

② 運営資金借入金の償還計画

平成31年度（令和元年度）から公社の運営資金として長期貸付金（15年間）を県から借り入れており、令和5年度は計画どおり2,452千円を返済している。

貸入金額 36,786千円（償還期間：平成31年度～令和15年度）

償 還 額 12,266千円（令和5年度まで）

償還残高 24,520千円

〔評価〕 今後とも、着実に償還を継続していく。

③ 長期保有地の解消計画

開発事業関連長期保有地相馬市磯部地区（3.5ha）は、令和元年度に梨棚を撤去し、当該保有地が農用区域外とされたことから、農業利用にこだわらず売却することとし、関係機関等を通じた情報収集等を継続した。その結果、一般企業から買入れの打診があったが、検討中となっており、売却までは至らなかった。

一般長期保有地二本松市麓山地区（2.86ha）は、山林であるため、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響が残っており、売却することができなかった。

[評価] 買入打診のあった企業と交渉を進めるとともに、今後とも、県、関係市町村、JA等の協力を得ながら、早期売却に向けて取り組んでいく。

(2) 事業目標とその実績（付表2）の評価

① 農地の利用を集積する事業

ア 農地中間管理事業

（単位：ha、％）

区 分	令 和 5 年 度				
	年度	中期経営計画	年度目標	実 績	目標対比
農用地等の借入		2,800.0	2,400.0	2,275.6	94.8
農用地等の貸付		2,800.0	2,400.0	2,273.5	94.7

※ 中期経営計画の2,800haは、県の農林水産業振興計画の年間集積目標面積5,300ha（旧プラン）の5割程度をカバーする面積（更新を除く。）を設定したものである。

イ 農地中間管理機構特例事業

（単位：ha、％）

区 分	令 和 5 年 度				
	年度	中期経営計画	年度目標	実 績	目標対比
農用地等の買入		32.0	34.0	22.3	65.6
農用地等の売渡		32.0	34.0	26.4	77.6

[評価] 農地中間管理事業は、県及び公社の推進方策に基づき、地域計画の策定支援や活動強化区域での計画的・組織的な取組強化を基本に取り組んだ結果、地方駐在員による現場段階での事業周知や取組により意識の醸成が進み、基盤整備事業実施地区等において事業が積極的に活用され、3年連続で2,000haを超える貸付面積を確保し、更新を含む借入面積2,437.6haは全国第5番目の実績となっており、農用地等の借入、貸付ともに計画を下回っているものの、ほぼ年度目標どおりの実績となっている。

また、農地中間管理機構特例事業（農用地等の売買）は、買入、売渡ともに計画及び年度目標を下回っている。計画を下回った主な要因は、貸借では、基盤整備事業地区の実施スケジュールの変更及び法改正に伴う制度変更を前にした見送りなど、売買では、米価の低迷、資材価格の高騰等による農業者の農地買入意欲の低下などが考えられる。

今後は、法改正に伴い、市町村が窓口となっていた相對契約が農地中間管理事業に一本化され、地域計画に基づいた貸借となり、業務量が大幅に増加することが見込まれることから、市町村、農業委員会、関係団体等と一層の連携強化を図り、地域計画の策定を支援するなど、担い手への農地の集積・集約化を更に進めていく。

② 青年等の就農を促進する事業

(単位：ha、%)

年度 区分	令和5年度							
	中期経営計画		年度目標		実績		目標対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規就農者総合育成対策事業(就農準備資金)	20	30,000	70	102,000	83	121,000	118.6	118.6

[評価] 新規就農者等担い手の確保・育成に向けた取組は、公社の相談窓口や各農林事務所配置している就農コーディネーターに寄せられた相談対応、県内外で開催される就農相談会等へ出展しての相談活動、就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援するための新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)の交付や情報発信等を実施した。

このうち、就農準備資金は件数、金額ともに年度目標を上回っており、計画の約4倍の実績となっている。

主な要因は、令和5年度の県内の新規就農者が367人と過去最多となるなど地域における新規就農者の確保・育成の必要性の理解が進んできていることや、これまでの相談業務や経費支援のほか、令和4年度から各農林事務所に配置した7名の就農コーディネーターの地域に密着した活動に加え、令和5年4月に県が設置した県、JAグループ福島、農業会議、公社の4団体がワンフロアに常駐する福島県農業経営・就農支援センターにおける、多様な就農相談や経営相談への対応、情報提供等の支援活動の成果が表れているものと考えられる。

今後も引き続き、公社の就農支援センターが参画する福島県農業経営・就農支援センターが中心となり、県、関係団体等との連携を一層強化し、新規就農者の確保・育成・定着、さらには経営発展まで一貫した伴走支援に取り組んでいく。

③ 特定鉱害復旧事業

(単位：ha、%)

年度 区分	令和5年度							
	中期経営計画		年度目標		実績		目標対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定鉱害復旧事業	4	3,000	8	7,000	10	5,061	125.0	72.3

[評価] 石炭又は亜炭採掘に伴い発生した地下50m以内の浅所陥没等を復旧する事業であり、令和5年度は金額で年度目標を下回っているものの、件数では計画を上回る被害が発生している。

今後とも、関係市町村と連携し、被害の発生に迅速かつ着実に対処していく。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

① 情報収集等

農業政策や情勢について、全国農地保有合理化協会等から最新情報を収集するとともに、他の都道府県農業公社と積極的に情報交換を行っている。

② 農地中間管理事業評価委員会

外部有識者で構成する農地中間管理事業評価委員会を開催し、事業の実施状況や前年度評価への対応状況等について意見を頂き、事業推進に反映させている。

③ 地域のニーズの把握

定期的な担当者会議、関係機関・団体との意見交換会、市町村担当者への出前講座のほか、市町村、農業委員会、関係団体を訪問した際や会議及び集落説明会等におい

て地方駐在員を通じて寄せられた公社事業に対する意見・要望等の把握に努めている。

④ その他

公社への訪問や電話による相談を受け付けるとともに、公社ホームページに寄せられる相談等にも対応している。

(2) 新たな事業展開と将来の方向性

① 農地の利用を集積・集約する事業

農地の集積・集約化や担い手の確保・育成を一層推進することを目的として農業経営基盤強化促進法等が改正されたことに伴い、従来の人・農地プランは地域の将来の農業の在り方等を定めた地域計画として法定化された。

これまでは、現場で合意された集積計画に基づき、農地の貸借を取り持つことで担い手への農地の集積・集約を進めてきたが、今後は、市町村の相對契約が農地中間管理事業に一本化され、令和6年度末までに全ての市町村で策定する地域計画に基づいて公社が農地の貸借を行うことになることから、農地中間管理事業の業務量の増が見込まれるとともに、賃借料の未収金、未払金への対応や貸付農地の利用状況確認等の業務も増加する見通しとなっている。

このため、業務量の増に見合った正規職員の計画的な採用と適正配置による公社の組織体制の強化や事務の効率化、省力化を図るとともに、地域計画を策定する市町村の支援を最優先課題として、受け手となる中小規模の担い手や新規就農者の育成をはじめ、地域外の担い手の情報提供や先進地の取組を波及させるなどにより、農地の集積・集約につなげていく。

また、原子力被災12市町村においては、地域により営農再開の進捗が大きく異なる状況にある中、営農再開の加速化に向けて、地域計画の策定や管理耕作から農地集積への移行を促すなど、市町村に寄り添った支援を継続していく。

なお、公社の事業の進め方については、農地中間管理事業評価委員会の意見を聞き、見直していく。

② 青年等の就農を促進する事業

公社の相談窓口や各農林事務所に配置している就農コーディネーターに寄せられる相談に関係機関・団体との連携を一層強化して対応するほか、県内外で開催される就農相談会において新規就農希望者への相談活動を実施するとともに、専用ホームページによる新規就農に関する情報発信に努めていく。

さらに、公社の就農支援センターが参画する福島県農業経営・就農支援センターにおいて、多様な相談対応と併せ、就農準備から経営発展まで一貫した伴走支援に関係機関・団体と一体的に行うとともに、横の連携の強化を図るための朝礼の実施、センターの運営及び活動進捗管理のための運営会議や経営戦略会議等の開催などにより、新規就農者数の目標達成（令和12年度400名）に向けて、引き続き、「福島ならではの」支援活動に積極的に取り組んでいく。

③ 公社独自事業

公社は県の農業行政を補完する立場であることから、国や県の事業で手当てされていない現場の視点に立った以下の公社独自事業を創設し、手数料収入を活用して実施していく。

なお、公社独自事業の実施に当たっては、収支相償にも適合させつつ、公社の適正な運営が維持できるよう、柔軟かつ機動的に執行していく。

○ 新たな農業担い手育成支援事業

ア 研修支援事業（令和3年度～）

イ 新規就農者への農地かけはし事業（令和6年度～）

ウ 集落営農支援事業（令和3年度～）

○ 機構集積促進利用条件整備支援事業（令和6年度～）

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 経営状況

平成13年度から公益事業のみを行っている公社の収入は、基本的に事業の実施に伴う国・県の補助金等と自己財源である利用者の手数料から構成されている。

収入については、事業量の増加に伴う用地売渡収益や用地賃借料収益の増額のほか、県の新規事業を受け、農業経営等支援受託事業の増額などにより、事業収入が前年度から増額となっており、手数料収入も契約面積の増加に伴い前年度から増額となっている。

支出については、事業量の増加に伴い増額となった人件費や事業費等の適正な支出に努めてきた。

その結果、当期収支差額は2,458千円、正味財産は69,364千円となり、収益は安定している。

(2) 経営分析等

長年にわたる経営合理化計画による公社の自助努力と平成25年度から3年間に及ぶ県の財政支援により平成27年度末に累積欠損金や用地評価損失を解消して以来、健全経営を維持している。

令和5年度は、事業量の増加により公益事業支出額が前年度から増額となっており、当期収入合計に占める補助金等額比率や支出額計に占める人件費比率は前年度並み、流動比率は増加傾向、借入金比率は低下傾向にある。

[評価] 収支決算における正味財産69,364千円は基本財産50,296千円を大きく上回っており、健全経営を維持している。

主な要因は、農地中間管理事業の契約面積の増加に伴う手数料収入の増加のためと考えられる。

今後とも、農地中間管理事業の事業量の増加に伴う手数料収入の増加が見込まれることから、公益法人の財務基準の1つである収支相償の観点から、公社独自事業の更なる拡大や手数料の見直しを検討するなど、中長期的な収支の均衡を目指すとともに、公益法人の役割でもある透明性の高い運営と健全経営の維持に努めていく。

2 サービス向上策の評価

公社事業の推進にあたっては、地域に出向き、地域に根ざした業務を推進するとともに、農業者や市町村、関係団体等での事業制度の正確な理解とその運用が重要である。

そのため、定期的な担当者会議や研修会、地域単位での業務打合せ、市町村担当者への出前講座等において、利用者である農業者や市町村、関係団体等に対し、事業の仕組みや有利性をわかりやすく説明するなど事業の活用推進に努めている。

併せて、地方駐在員を含めた職員全体の専門知識の習得を図るため、職層別・課題別研修やコンプライアンス研修等を受講させることで、能力向上と意識の醸成を図っている。

[評価] 今後とも、担当者会議や研修会等の機会を捉えて、利用者の事業に対する理解を深めるとともに、職員の専門知識の習得による能力向上とサービス意識の更なる向上を図っていく。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

令和5年度は、令和2年度から令和6年度までを計画期間とした中期経営計画を推進しているところであり、また、収支相償への適合、職員の確保・適正配置など組織体制の強化及び農業経営基盤強化促進法改正など公社を取り巻く環境への対応という課題に対応する必要が生じたため、1年前倒しで中期経営計画の見直しに着手するなど、一次評価の実績のとおり着実に実行していると認められる。なお、新たな中期経営計画は令和6年6月に策定されたところである。

人員配置については、中期経営計画に基づいて人員の適正配置や経費の削減等の経営改善に取り組んでいるところであり、正規職員については、令和4年度9名であったが、令和5年度に新規採用で1名採用したことで中期経営計画の目標を達成しており、将来公社が安定して事業継続が行えるよう正規職員の年齢構成を考慮した計画的かつ着実な採用を行い、職員を確保することができている。

なお、中期経営計画に対して実績が大きく上回っているのは、福島復興再生特別措置法改正に伴い、原子力被災12市町村における早期の営農再開の加速化を図る必要があるため、令和3年度から引き続き、被災地域対策室に、県からの派遣職員を1名（農業土木職員）、コーディネーターを被災12市町村に配置しており、また、令和4年度より各農林事務所就農コーディネーターを各1名、計7名を継続して配置していることによるものである。

平成31年4月1日から借り入れている県からの公社運営資金借入金については、令和5年度においても返済計画どおり返済されている。

また、長年の懸案である開発関連長期保有地である相馬市の磯部地区（3.5ha）については、当該保有地が農用地区域外とされたことにより農業利用にこだわらず売却する方針で関係機関等を通じて情報収集等を継続してきた結果、令和5年度は企業から買入れの打診があり、現在相手方が検討中ではあるが、売却が期待できる動きがあったことは評価できる。

一般長期保有地である二本松市の保有地（2.86ha）については、関係機関との連携と協議を継続し、早期売却に向けて計画的に取り組む必要がある。

（個別事業について）

公社は収益事業を平成13年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業（農地売買支援事業）や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後もますます重要となるものである。

1 農地の利用を集積・集約する事業

これまでの集積計画に代わり、令和6年度末までに策定される地域計画に基づき農地利用の集積・集約を行うことから、公社が行う農地中間管理事業の業務量の増が見込まれるとともに、賃借料の未収金、未払金への対応や貸付農地の利用状況確認等の業務も増加する見通しである。

これらに対応するため、公社は業務量の増に見合った正規職員の計画的な採用と適正配置による組織体制の強化や事務の効率化、省力化を図る必要がある。

また、公社は、地域計画を策定する原子力被災12市町村を含めた市町村の支援のほか、担い手や新規就農者の育成等を通じ、農地の集積・集約を進めていく必要があると考える。

2 青年等の就農を促進する事業

新規就農者の確保・育成については、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、従来の「青年農業者等育成センター」から「農業経営・就農支援センター」の事務局として、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の交付、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行うなど、就農相談窓口業務を行っており、県内外からの新規就農希望者等への支援機関としての役割を果たしている。

また、就農準備資金は件数、金額ともに年度目標を上回っており、計画の約4倍の実績となっており、主な要因として、令和4年度から各農林事務所に配置した7名の就農コーディネーターの地域に密着した活動に加え、福島県農業経営・就農支援センターにおける多様な就農相談や経営相談への対応、情報提供等の支援活動の成果が表れたものと評価できる。

3 公社独自事業

公社は県の農業行政を補完する立場であることから、国や県の事業で手当てされていない現場の視点に立った以下の公社独自事業を創設し、手数料収入を活用して実施することとしている。

公社は、公社独自事業を従来の2事業に加え、令和6年度に2事業を新設し、事業を実施していくことで、収支相償にも適合させつつ、公社の適正な運営に資することが望ましいと考える。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）と経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支のバランスの評価

公社が平成13年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、県としては、公社の自助努力を踏まえた上で必要最小限の経費について支援しているところである。

収入については、中期経営計画に基づき事業を着実に推進し、事業量を拡大して自己財源の手数料の増収に努めており、今後についても、農業経営基盤強化促進法改正に伴い、市町村が窓口となっていた相対契約が農地中間管理事業に一本化されることから、手数料収入の増加が見込まれる。

支出については、中期経営計画に基づき、経費削減及び適正な支出に努めている。

公社は、公益財団法人として、収益事業を行わず公益目的事業のみで事業を行っており、公益事業比率は99%である。令和5年度の収支はプラスの結果となったが、収支相償の適合を進めるため、令和3年度から実施している公社の自主財源による独自事業も含む公益目的事業の拡大・推進や、令和5年度には一部無償化を含めた手数料の見直しを検討するなど、中長期的に剰余金を削減し、収支均衡を目指していることは評価できる。

(2) 経営状況及び経営分析等についての評価

令和5年度の収支は、上記(1)のとおりであり、公社が公益財団法人へ移行する際には、平成24年度決算において多額の累積欠損金を計上したが、自助努力のほか、県による必要最小限の財政支援により平成27年度までに解消し、その後は健全経営を維持していることは評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

(1) 農地賃借料に係る損害の代理一括請求

被災した農用地の賃借料の減免措置を講じるとともに、平成23年分から28年分の賃借料まで公社が一括して賠償請求を行い農地賃貸借契約者へ支払ってきたが、平成29年分賃借料から賃借人の個々に応じた賠償基準に変更されたことから、平成30年度以降は公社の代理一括請求は実施していない。

(2) 原子力災害に関する営業損害賠償請求

手数料等の逸失利益に係る損害賠償請求を以下のとおり実施し、今後請求を行う予定はない。

損害賠償請求の状況 (単位：千円)

区 分 年 度	受領額	受領年月
平成23年度分	4,790	H25.4月
平成24年度分	3,659	H25.9月
平成25年度分	5,465	H28.5月
平成26年度分	4,756	H29.4月
平成27年4月～7月分	2,214	H31.4月
平成27年8月以降分	8,479	R元.8月
合 計	29,363	

個別課題：令和5年度の点検評価における個別課題への対応

1 中期経営計画に基づく取組への対応状況

※ 視点1、視点2の取組状況と重複するため記載省略

2 新規事業の創設・実施への対応状況

公社は県の農業行政を補完する立場であることから、国や県の事業で手当されていない現場の視点に立った公社独自事業を令和3年度に3事業、令和6年度に新たに2事業を創設した。

なお、公社独自事業の実施に当たっては、収支相償にも適合させつつ、公社の適正な運営が維持できるよう、柔軟かつ機動的に執行していく。

3 賃借料の未収金、未払金等新たな業務への対応状況

法改正等に伴い、今後、農地中間管理事業の契約件数の増加が見込まれる中、賃借料に係る未収金の督促や相続手続未了農地の未払金処理などの事務負担の増加が想定されることから、効率的かつ統一的に対応するための事務取扱を策定した。

4 職員の人材確保・育成への対応状況

担い手への農地の集積・集約化と担い手の確保・育成は我が国農政の発展に不可欠な施策であり、今後も業務量の増大が見込まれることから、業務量に応じた正規職員の増員に取り組み、令和5年度は正規職員1名を採用した。

また、将来を見据えた公社の安定的かつ継続的な事業推進を図るため、平成29年8月に策定した「公社人材育成計画」に基づき、正規職員をはじめ、嘱託、契約を含めた職員の専門知識の習得や能力向上のための研修に参加させるなど、人材育成に取り組んだ。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
<p>平成23年3月の東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故により被災した農用地の賃貸借契約について、いまだ耕作が困難な状況となっている農地に係る賃借料の減免措置を講じていたが令和2年度で終了した。</p> <p>なお、これまで東京電力に対する原子力災害に関する損害賠償請求は、公社との農地賃貸借契約に係る賠償及び公社の営業損害について請求してきたところであるが、今後新たな請求を行う予定はない。</p>
個別課題：令和5年度の点検評価における個別課題への対応
<p>1 事業推進計画</p> <p>(1) 中期経営計画に基づく取組への対応状況 公社は、「福島県農業振興公社中期経営計画」（令和2年度から令和6年度まで）に基づき、事業推進計画や収支計画の目標を定めており、財源の確保や効率的な業務運営に努めるなど、主体的かつ自主的な経営に取り組んできている。 農地中間管理事業の事業量の増大に伴う手数料収入の増加が見込まれ、それに見合う支出がなければ収入が過大となり、収支相償への適合が難しくなることや、正規職員の確保・適正配置など組織体制の強化、農業経営基盤強化促進法の改正など公社を取り巻く環境変化に対応するため、公社は、手数料見直し（契約手数料の一部無償化）の検討、中期経営計画の見直しに着手、令和6年度から実施する公社独自事業の2事業新設、正規職員1名の新規採用などを実施したことは評価できる。</p> <p>(2) 新規事業の創設・実施への対応状況 公社は、県の農業行政を補完する立場であることから、国や県の事業で手当されていない公社独自事業を令和3年度に2事業、令和6年度から実施する2事業を新設しており、その実施に当たっては、収支相償に適合させつつ、公社の適正な運営に配慮している。</p> <p>(3) 賃借料の未収金、未払金等新たな業務への対応状況 農業経営基盤強化促進法の改正等に伴い、今後、農地中間管理事業の契約件数の増加が見込まれるが、それに伴い、賃借料に係る未収金の督促や相続手続未了農地の未払金処理などの事務負担の増加が想定される。そのため、公社はその対策として、効率的かつ統一的に対応するため速やかに事務取扱を策定したことは評価できる。</p> <p>(4) 職員の人材確保・育成への対応状況 公社が今後の業務量増大を見越して、業務量に応じた正規職員の増員を行うため、令和5年度に正規職員1名を採用したこと並びに公社の安定的かつ継続的な事業推進を図るため、平成29年8月に策定した「公社人材育成計画」に基づき、正規職員をはじめ、嘱託、契約を含めた職員の専門知識の習得や能力向上のための研修に参加させるなど、人材育成に取り組んでいることは評価できる。</p>

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県農業振興公社					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成26年4月1日(公益財団法人への移行日)※当初設立:昭和40年4月1日					
代表者職氏名	理事長 芳見 茂					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	http://www.fnk.or.jp					
県所管部・課	農林水産部			農業担い手課		
設立目的	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ること等により、福島県農業の健全な発展に寄与する。					
経営理念・目標等	望ましい農業構造の実現と農業の持続的な発展を図るため、「人と農地」に関わる構造政策の総合的な推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもと、関係機関・団体と連携を図りながら、安定的な農業経営を実現する農地の集積・集約化の推進や高い経営力を有する担い手の育成に向けて新規就農者を支援する公益目的事業に取り組む。					
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末予定
	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
県出資額 (構成比)	46,000 90.2%	46,000 90.2%	46,000 90.2%	46,000 90.2%	46,000 90.2%	46,000 90.2%
令和5年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	JA全農福島県本部		2,700		5.2%
	2	福島県市長会		650		1.3%
	3	福島県町村会		650		1.3%
	4	福島県酪農業協同組合		500		1.0%
	5	福島県土地改良事業団体 連合会		500		1.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1 農地中間管理事業等 2 農地中間管理機構特例事業等 3 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業 4 新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)及び就農の支援促進等 5 特定鉱害復旧事業等 6 農業の振興に関する調査研究及び啓発、宣伝 					

3 付表2:実施事業

1	事業名	農地中間管理権の取得、農用地等の貸付(農地中間管理事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業の生産向上を目指し、農用地利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、公募により応募のあった者から相手方を選定し貸付ける事業						
	目標	令和2年度 中間管理権の取得 農用地等の貸付 2,000ha 157,800千円 2,550ha 241,800千円		令和3年度 2,442ha 187,800千円 2,442ha 187,800千円		令和4年度 2,050ha 150,875千円 2,050ha 150,875千円		令和5年度 2,630ha 191,961千円 2,630ha 191,961千円
	事業実績	令和2年度 1,994.9ha 179,598千円 2,627.3ha 262,430千円		令和3年度 2,395.7ha 178,690千円 2,393.2ha 178,690千円		令和4年度 2,132.6ha 152,626千円 2,131.0ha 152,541千円		令和5年度 2,437.6ha 144,601千円 2,435.5ha 144,581千円
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	R2決算 966,546	R3決算 1,106,129	R4決算 1,208,035	R5決算 1,342,273	R4/H22	R5/H22
2	事業名	農作業受委託事業(農地中間管理事業)					新規事業	公益事業
	事業内容	農用地の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、市町村が定める地域計画の達成に資するため、農地中間管理事業により、基幹三作業以上を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に再委託する事業						
	目標	令和5年度 委託 88.9ha 15,659千円 受託 88.9ha 15,659千円 支援 156.5ha 27,958千円						
	事業実績	令和5年度 委託 0ha 0千円 受託 0ha 0千円 支援 4ha 639千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算 0	R4/H22	R5/H22
3	事業名	利用条件整備事業(農地中間管理事業)					新規事業	公益事業
	事業内容	農地中間管理事業により借受希望のある遊休農地について、農地中間管理権を取得した上で、公社が簡易な整備を行う事業						
	目標	令和5年度 面積 3ha 事業費 1,290千円						
	事業実績	令和5年度 面積 0.5ha 事業費 227千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	R2決算 0	R3決算 0	R4決算 0	R5決算 227	R4/H22	R5/H22

4	事業名	借受農地管理等事業(農地中間管理事業)					新規事業	公益事業	
	事業内容	農地中間管理権を取得した農用地等について、貸付相手方が確定するまでの間、公社自らが保全管理等や新規就農者向けの就農者向けの就農用農地の賃料支援を行う事業							
	目標	<p style="text-align: center;">令和5年度</p> 賃借料 11ha 1,320千円 保全管理経費 11ha 2,035千円 新規就農者支援 0.8ha 96千円							
	事業実績	<p style="text-align: center;">令和5年度</p> 賃借料 1ha 72千円 保全管理経費 1ha 183千円 新規就農者支援 0ha 0千円							
	事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	0	0	0	0	255				
5	事業名	農用地等売買事業(農地売買等支援事業)					継続事業	公益事業	
	事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換・規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡す事業							
	目標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		買入 27.6ha 142,776千円	25.2ha 102,580千円	13.4ha 63,539千円	34.0ha 184,000千円				
		売渡 26.4ha 142,025千円	26.6ha 123,489千円	14.7ha 75,725千円	34.0ha 181,750千円				
事業実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	買入 27.4ha 138,680千円	27.4ha 110,637千円	13.4ha 63,537千円	22.3ha 101,906千円					
	売渡 26.2ha 139,501千円	26.6ha 123,489千円	14.7ha 75,725千円	26.4ha 129,316千円					
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22		
(単位:千円)	0	140,992	127,144	77,519	120,456				
6	事業名	農作業受委託事業(農地売買等支援事業)					継続事業	公益事業	
	事業内容	地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払い資金借り受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業							
	目標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		委託 113.0ha 22,294千円	77.0ha 16,236千円	80.7ha 14,054千円	0ha 0千円				
		受託 113.0ha 22,294千円	77.0ha 16,236千円	80.7ha 14,054千円	0ha 0千円				
	支援 268.1ha 32,376千円	162.1ha 30,479千円	138.5ha 24,726千円	138.5ha 24,726千円					
事業実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	委託 113.0ha 22,294千円	77.0ha 16,236千円	80.7ha 14,054千円	0ha 0千円					
	受託 113.0ha 22,294千円	77.0ha 16,236千円	80.7ha 14,054千円	0ha 0千円					
	支援 268.1ha 32,376千円	162.1ha 30,479千円	138.5ha 24,726千円	130.0ha 24,032千円					
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22		
(単位:千円)	0	61,552	55,373	45,188	26,921				

7	事業名	新たな農業担い手育成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える集落営農組織の法人化等を支援するため、支援金の交付や法人設立に伴う基金の拠出、若しくは出資等を行う事業						
	目標		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		研修支援	16件 630千円	28件 930千円	30件 1,200千円			
		活動支援	1件 50千円	3件 150千円	3件 150千円			
	法人支援	1件 500千円	3件 1,500千円	3件 1,500千円				
事業実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
	研修支援	24件 665千円	28件 913千円	35件 1,125千円				
	活動支援	0件 0千円	3件 150千円	3件 150千円				
	法人支援	0件 0千円	3件 1,500千円	0件 0千円				
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	0	0	668	2,609	1,883			
8	事業名	土地利用調整指導受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業						
	目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		地区数	29	25	17	17		
	事業実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	地区数	29	25	17	13			
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	0	2,631	1,544	1,630	959			
9	事業名	ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全安心推進事業業務が円滑、効果的に運営できるようふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け各種業務を実施する事業						
	目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		全量全袋検査関係業務	3,586千円	2,486千円	2,486千円	2,486千円		
		ふくしまの恵み推進事業	1,829千円	1,816千円	1,819千円	1,819千円		
事業実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	全量全袋検査関係業務	3,586千円	2,486千円	2,486千円	1,477千円			
	ふくしまの恵み推進事業	1,829千円	1,816千円	1,819千円	2,805千円			
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	0	435	394	325	323			

10	事業名	就農相談等事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業	
	事業内容	首都圏や県内各方部ごとに行う就農の相談活動や就農関連情報の発信等を実施する事業							
	目標		平成22年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		就農相談会出展					15回		
		就農相談	170件	160件	160件	160件			
		会議、研修会	4回	—	—	—	—		
新規就農関連情報発信等		—	—	—	—	35回			
体験研修受入助成	22件 12,000千円(事業完了)								
農業短大修学資金助成	4件 475	—	—	—	—	—			
農機具等整備助成等	—	—	—	—	—	—			
事業実績		平成22年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	就農相談会出展					18回			
	就農相談	140件	150件	270件	350件				
	会議、研修会	5回	—	—	—	—			
	新規就農関連情報発信等	43件	54件	29件	44件	44回			
体験研修受入助成	22件 12,000千円(事業完了)								
農業短大修学資金助成	4件 475	—	—	—	—	—			
農機具等整備助成等	—	—	—	—	—	—			
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22		
(単位:千円)	13,940	683	682	635	1,314	4.6%	9.4%		
11	事業名	新規就農者育成総合対策事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業	
	事業内容	就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援する事業							
	目標	令和4年度	令和5年度						
		交付金 62件 87,250千円	70件 102,000千円						
	事業実績	令和4年度	令和5年度						
		交付金 61件 84,875千円	83件 121,000千円						
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22		
(単位:千円)	0			86,122	123,657				
12	事業名	農業経営等支援受託事業					新規事業	公益事業	
	事業内容	新規就農者等の確保・定着促進、意欲ある農業者の法人化や経営継承等、一貫した伴走支援活動を実施するため、関係団体と連携し、経営戦略会議や研修会の開催、重点指導農業者等の掘り起こしや専門家派遣等の活動を行う事業							
	目標	令和5年度							
		事業費 6,259							
	事業実績	令和5年度							
		事業費 9,096							
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22		
(単位:千円)	0				9,096				

13	事業名	特定鉱害復旧事業					継続事業	公益事業
	事業内容	石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害の復旧に関する事業						
	目標	復旧事業費	平成22年度 4件 5,611千円	令和2年度 8件 8,667千円	令和3年度 7件 5,593千円	令和4年度 9件 9,192千円	令和5年度 8件 7,000千円	
	事業実績	復旧事業	平成22年度 3件 3,957千円	令和2年度 8件 7,838千円	令和3年度 6件 7,937千円	令和4年度 9件 7,546千円	令和5年度 10件 5,061千円	
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	4,646	8,176	8,237	7,863	5,385	169.2%	115.9%	
14	事業名	農業振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	農地中間管理事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し、農業の振興に資する。						
	目標	発行回数、部数	平成22年度 3回 840部	令和2年度 3回 840部	令和3年度 3回 840部	令和4年度 3回 840部	令和5年度 3回 840部	
	事業実績	発行回数、部数	平成22年度 3回 804部	令和2年度 3回 918部	令和3年度 3回 917部	令和4年度 3回 914部	令和5年度 3回 915部	
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	71	99	62	81	75	114.1%	105.6%	

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
収 支 の 状 況	① 収入						-	-
	当期収入合計	1,173,271	1,475,179	1,676,961	1,776,684	1,993,644	151%	170%
	うち基本財産運用収入	479	80	81	74	81	15%	17%
	うち事業収入	976,377	1,139,783	1,246,830	1,283,604	1,442,584	131%	148%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	190,496	331,855	424,515	484,843	545,502	255%	286%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額	△ 421,668	123,112	322,031	570,675	775,403	△ 135%	△ 184%
	② 支出	1,168,371	1,473,956	1,681,353	1,775,263	1,997,843	152%	171%
	うち人件費総額	103,498	212,375	273,781	303,471	327,230	293%	316%
うち人件費総額管理費(除人件費)	1,778	4,967	5,435	6,592	7,168	371%	403%	
うち事業費(除人件費)	1,028,293	1,255,853	1,397,467	1,452,538	1,652,745	141%	161%	
③ 当期収支差額	4,900	1,779	△ 2,396	8,944	2,458	183%	50%	
④ 次期繰越収支差額	△ 416,768	322,031	570,675	775,403	1,315,922	△ 186%	△ 316%	
財 産 の 状 況	① 資産	2,269,297	568,661	829,826	1,016,297	1,573,119	45%	69%
	流動資産	1,421,447	368,559	689,329	885,887	1,450,510	62%	102%
	固定資産	847,850	200,102	140,497	130,410	122,609	15%	14%
	② 負債	2,635,065	507,598	771,160	948,687	1,503,755	36%	57%
	流動負債	18,376	46,528	118,654	110,484	134,588	601%	732%
	うち借入金	0	19,453	18,831	10,522	7,722	-	-
	固定負債	2,616,689	461,070	652,505	838,203	1,369,167	32%	52%
	うち借入金	1,876,322	90,632	58,602	56,867	35,684	3%	2%
	③ 正味財産	△ 365,768	61,063	58,666	67,610	69,364	△ 18%	△ 19%
	うち当期増減額	4,900	1,779	△ 2,396	8,944	2,458	183%	50%

5 付表4: 経営分析

区 分	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100%	100%	100%	100%	100%
支出額計	1,168,371	1,473,956	1,681,353	1,775,263	1,997,843	152%	171%
公益事業支出額	1,168,371	1,473,956	1,681,353	1,775,263	1,997,843	152%	171%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	100.0%	98.1%	98.2%	98.1%	98.2%	98%	98%
支出額計	1,168,371	1,473,956	1,681,353	1,775,263	1,997,844	152%	171%
直営事業支出額	1,168,371	1,446,367	1,650,853	1,741,982	1,961,491	149%	168%
再委託事業支出額	0	27,589	30,500	33,281	36,353	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)			0.04	0.15	0.09	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)	16.2	22.5	25.3	27.3	27.4	169%	169%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	7,735.3	792.1	581.0	801.8	1,077.7	10%	14%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	2.8	3.4	3.3	2.5	2.3	89%	82%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	8.9	14.4	16.3	17.1	16.4	192%	184%
⑩借入金比率 (借入金/資産)	82.7	19.4	9.3	6.6	2.8	8%	3%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,198	4,719	4,803	4,598	4,483	88%	86%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	58,344	32,703	29,322	26,795	27,234	46%	47%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費/補助金等)	50.6	60.7	57.3	60.9	56.6	120%	112%
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費/事業収入)	0.0	2.1	2.1	0.9	1.3	-	-

5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和5年決算の内訳)		
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
東邦銀行県庁支店	933	農地売買支援事業資金	R11.3.31 計画通り 返済している
	1.40%		
計	933		
全国農地保有合理化協会	3,938	農地売買支援事業資金	R7.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	4,760	農地売買支援事業資金	R8.2.15 計画どおり 返済している
	-%		
"	6,564	農地売買支援事業資金	R8.3.21 計画どおり 返済している
	-%		
"	880	農地売買支援事業資金	R8.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
計	16,142		
福島県	1,811	就農支援資金	R6.10.31 計画どおり 返済している
	-%		
"	24,520	農業振興公社運営資金	R16.3.31 計画どおり 返済している
	-%		
計	26,331		

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6(4/1)	R5/H22	R6/H22	
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	100%	100%	
	プロパー						-	-	
	民間						-	-	
	県OB	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣						-	-	
	その他						-	-	
	非常勤役員	9	12	14	14	12	11	133%	122%
	民間	6	11	13	13	11	11	183%	183%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	0	100%	-
	その他	2						-	-
合計	10	13	15	15	13	12	130%	120%	
職員	常勤職員	14	33	43	52	55	54	393%	386%
	プロパー	10	9	10	9	11	11	110%	110%
	民間		8	13	15	21	21	-	-
	県OB	3	5	5	7	9	9	300%	300%
	県現職派遣		1	2	2	2	2	-	-
	その他	1	10	13	19	12	11	1200%	1100%
	非常勤職員	4	13	16	16	19	20	475%	500%
	嘱託員	1	9	13	14	16	16	1600%	1600%
	臨時職員	1	3	2	1	3	4	300%	400%
	人材派遣	2	1	1	1			-	-
	その他							-	-
合計	18	46	59	68	74	74	411%	411%	

2 職員の年齢構成(令和6年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~	
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB							8	
	県現職派遣				1				
	その他								
	合計	0	0	0	1	0	0	0	8
一般職員	プロパー	9	2						
	民間	1	1	1	2	4	3	3	11
	県OB								2
	県現職派遣		1						
	その他							3	20
	合計	10	4	1	2	4	3	6	33
総計	10	4	1	3	4	3	6	41	

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6当初	R5/H22	R6/22
財政的関与	①補助金等	174,973	331,855	424,515	484,842	545,502	605,166	312%	346%
	補助金	166,289	316,293	412,021	474,659	527,447	586,924	317%	353%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	8,684	15,562	12,494	10,183	18,055	18,242	208%	210%
	指定管理料							-	-
	②貸付金	1,644,114	31,876	29,424	26,972	24,520	22,068	1%	1%
③損失補償額(契約額)	2,076,414	191,000	191,000	194,000	184,000	200,000	9%	10%	
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1						-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	4	1	1	1	1	1	25%	25%
	部局長		1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員	4						-	-	
⑧職員派遣	0	1	2	2	2	2	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員		1	2	2	2	2	-	-	

8 別紙1

区分	名 称	R5決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
補助金	福島県農業経営・就農支援センター運営事業(運営管理事業)補助金 ----- 福島県における農業経営・就農支援センターとしての機能を担う者としてセンターの運営管理を行い、農業を担う者の確保と育成を図る。	22,974	
	福島県農業経営・就農支援センター運営事業(伴走支援強化事業)補助金 ----- 就農希望者への就農相談活動や経営開始支援資金貸付事業等により新規就農者の確保と定着を図る。	1,500	
	福島県新規就農者育成総合対策事業補助金 ----- 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する。	123,630	
	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業 (地域を支える農業者等確保総合事業)補助金 ----- 担い手の確保・育成を図るサポート組織の活動の支援に係る業務推進上必要な費用の援助を得て、事業の円滑な推進を図る。	46,687	
	農地売買等支援事業補助金 ----- 農地中間管理機構の特例事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	3,039	
	福島県農地集積・集約化対策事業費補助金 ----- 農地中間管理事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	270,528	
	福島県原子力災害被災12市町村農地集積・集約化対策費補助金 ----- 原子力災害被災12市町村農地中間管理機構事業の実施に係る業務推進上必要な費用の援助を得て、事業の円滑な推進を図る。	59,089	
	補助金額合計	527,447	
	負担金		
	交付金		
委託料	土地利用調整指導受託事業 ----- 福島県が事業主体として実施する農地整備事業の実施を契機として、担い手への農用地の利用集積、さらに面としてまとまった農地の集積を推進するため、経営体育成促進事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、集積目標の早期達成に向けた農林事務所の普及・推進活動を支援する事業	4,677	
	ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業 ----- 米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務が円滑効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業	4,282	

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
	農業経営・就農サポート推進事業	9,096
	他産業並みの所得を安定的に確保する意欲ある担い手を育成するとともに、次代の農業を担う新規就農者など農業を担う者を幅広く、安定的に確保・育成するため、就農から定着、農業経営の発展まで各ステージに応じた総合的な支援を効率的に実施し、伴走支援による課題解決を図ることを目的とする事業	
	委託料額合計	18,055
指定管理料		
貸付金	福島県農業振興公社運営資金	24,520
	福島県農業振興公社の運営の強化を図ること。	
損失補償額	農地中間管理事業等に要する資金	184,000
	令和5年度農地売買支援事業等計画に基づく事業実施に要する資金	
	損失補償額合計	184,000
債務保証額		0
	債務保証額合計	

9 別紙2 役員の状況

令和6年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長		芳見 茂	常勤	元福島県農林水産部技監	R4.4.1 R6年6月
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事		貝羽 敦司	非常勤	福島県農林水産部政策監	R6.4.30 R8年6月
		小松 信之	非常勤	福島県市長会 常務理事兼事務局長	H26.4.23 R8年6月
		菊地 裕	非常勤	一般社団法人福島県農業会議 専務理事兼事務局長	R3.5.6 R8年6月
		遊佐 正広	非常勤	福島県農業協同組合中央会 参事	R4.8.22 R8年6月
		紺野 宏	非常勤	福島県酪農業協同組合 代表理事組合長	R3.8.13 R8年6月
		菊地 和明	非常勤	福島県土地改良事業団体連合会 専務理事	R2.4.27 R8年6月
		中田 幸治	非常勤	うつくしまふくしま農業法人協会 会長	R4.8.22 R7年6月
		橋本 淳一	非常勤	福島県指導農業士会 会長	R6.4.30 R7年6月
		佐久間 俊幸	非常勤	福島県青年農業士会 会長	R6.4.30 R7年6月
		斎藤 誠治	非常勤	ふくしま農家の夢ワイン株式会社 会長	R1.6.25 R7年6月
		大内 昭喜	非常勤	株式会社OFs-Link 取締役	R1.6.25 R7年6月
		横田 純子	非常勤	特定非営利活動法人素材広場 理事長	H27.6.15 R7年6月
監事		高久 健一	非常勤	公認会計士	R4.6.20 R8年6月
		今泉 仁寿	非常勤	福島県農業協同組合中央会 常務理事	R4.8.22 R8年6月